

アメリカ大統領選挙が間近に迫ってきました。できればトランプ氏が一期のみの大統領として終わってくれると嬉しいと思います。

とはいえこの選挙の後で予測される事態に、いささか気が重いのも事実です。それは分断されたアメリカが、分解されたアメリカに遷移するのではないかという危惧です。民主主義にとってもっとも重要なことは、他者の意見に耳を傾けるという態度です。相手の意見を聞くこと、理解すること。その作業があってこそ相手の主張に反論し、互いの主張の問題点を明らかにしあうことができる。その過程によってこそ、お互いに納得のいく結論を導き出すことができる。民主主義の政治過程は、まさにこの「弁証法」によって実現されるものなのです。現在たたかわれている大統領選挙ではどうでしょうか。もはや互いのいう事に貸す耳はないとばかりに対立は深まる一方です。トランプ支持者の中には銃を持ち出して、力で相手を押さえつけようとする者さえ出てきています。それは民主主義社会の分解、あるいは崩壊という事態に進むのではないか。まさにアメリカの分解です。そして相当に長期にわたって政治・行政に混乱が生じる可能性があります。そしてその混乱を対外的な戦争政策によって、表面的に解消しようとする流れが生まれてくるかもしれません。かつてのドイツがそうであったように。

いま同じような政治の流れが日本でも生じています。菅総理の政治姿勢もそうですし、大阪市廃止投票を巡る大阪維新の会の松井氏のデマだらけの宣伝行為もそうです。絶対に自分の非を認めないこの姿勢は、政治家として必要な強さだという人もいるかもしれません。しかしそれは本当の強さではないでしょう。偽りの強さは周囲に不幸をもたらすだけの身勝手と変わりません。

このような政治状況の下で、何よりも将来の自分が不幸にならないためにはどうすればいいのか。それはやはり他人の意見を聞くという姿勢を自らが持つ以外にはないのだと思います。

●===== [ 理論解説 ] =====●

今回は SDGs と企業のかかわりについて考えていきたいと思います。

最初に SDGs とは何なのかということについて簡単に触れておきたいと思います。次は日本国政府の公式な説明文です。

持続可能な開発目標 S D G s (エス・ディー・ジーズ) とは  
持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs)

の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。<sup>1</sup>

ここにいう 17 のゴールとは、次の 17 項目です。

#### 17 の持続可能な開発目標<sup>2</sup>

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失

---

<sup>1</sup> 外務省ホームページ(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>)より

<sup>2</sup> 国際連合広報センターホームページ([https://www.un.org/ja/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/sustainable\\_development\\_goals/](https://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/sustainable_development_goals/))より

を阻止する

目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

とされています。こうして世界的な取り組みが進む中で、各国や各国の自治体・行政組織・民間団体 (NPO) を始め、民間企業にもその取り組みが広がっています。

さて、ここで筆者はひとつ大きな疑念を持たざるを得ません。それは「そもそもこのような 17 の目標を人類社会 (国際社会) が掲げざるを得なくなった原因は、資本主義の下での企業の利潤追求活動にあったのではないか」という認識の上に立つとき、企業がこの活動に参加するというのは自己矛盾あるいは欺瞞ではないのかという疑念です。

そこで企業が SDGs の活動に参加する意図は何であるのかということについて、荒井知江子氏の記述<sup>3</sup>を見ながら考えてみたいと思います。

まず企業がこの活動に参加するべきであるとする客観的な要請について、「SDGs 実施の責任を負うのは各国政府であるが、企業も SDGs 達成に向け一定の役割を担う必要がある。政府や自治体といった公的機関では難しい、イノベーションや創造性という企業の強みを生かした目標達成への貢献が求められているのである。」<sup>4</sup>とされています。言葉は前向きですが、言ってみればこれまでの身勝手な利益優先の開発や企業活動を自粛して、少しは人類的な危機回避の活動に合わせた活動に転換しなさいという要請と考えてよいでしょう。

これに対して企業はどのような態度をとるべきか。この課題について経団連の動きは次のように報告されています。

こうした流れを受け経団連は 2017 年 11 月に 5 回目となる企業行動憲章の改定を行い、持続可能な社会に向けた企業のあり方を示した。経団連は IoT や AI といった革新技術を活用して人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会を「Society 5.0」と呼び、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に次ぐ第 5 の社会としてその実現を目指している。この「Society 5.0」は経済成長と社会

---

<sup>3</sup> 荒井知江子「企業と持続可能な開発目標 (SDGs) ～企業は SDGs にどう取り組むべきか～」

<sup>4</sup> 荒井、前掲論文、13 頁

課題の解決が両立する社会であり、経団連は「Society 5.0」の実現による SDGs 達成を目指し企業行動憲章の改定を行った。企業行動憲章のサブタイトルは 2010 年の前回改定においては「社会の信頼と共感を得るために」であったが、今回の改定において「持続可能な社会の実現のために」に変更された。また憲章の内容においてもイノベーションによる持続可能な経済成長と社会課題の解決の両立、人権の尊重、働き方改革の実現に向けた表現の追加などの変更がなされている<sup>5</sup>。

この「行動憲章」の中でも、「経済成長と社会課題の解決」を目的としているわけですが、2010 年時の改定で「社会の信頼と共感を得るために」取り組むのだとされた文言が、「持続可能な社会の実現のために」に変更されたという点をどうとらえるのかが問題です。企業がこれまで人類社会に対して営利目的で行ってきた活動を悔い改めたのかというと、そんなことはありません。資本主義の下での企業はやはり利潤追求のための組織ですから、本質的な行動規範はそこに制約されざるを得ません。その一端は企業が SDGs に取り組む動機を調査した結果に読み取ることができるでしょう。

荒井氏は次のようにレポートしています。

日本企業は「SDGs を持続可能性に関わる企業価値の向上において重要ととらえているから」60.0%、「SDGs について CSR 部署が積極的に経営陣に説明したから」54.3%、「経営陣の CSR 等への関心が高いから」45.7%という 3 項目が上位となっている。一方の欧州企業は「経営陣の CSR 等への関心が高いから」73.5%、「SDGs を新たなビジネスチャンスと捉えているから」70.6%、「SDGs をサステナビリティに関わる企業価値の向上において重要と捉えているから」55.9%となっている。欧州企業の回答で 2 番目に多かった「SDGs を新たなビジネスチャンスと捉えているから」という回答をした日本企業の割合は 28.6%であり、経営陣の CSR に対する関心と、ビジネスチャンスとして SDGs をどれほど重視しているかという点に日本と欧州における差が表れている。<sup>6</sup>

すでに参加の動機において、企業価値やビジネスチャンスという利潤追求のためであることが明らかとなっています。所詮、資本主義下の企業は労働現場での不等価交換によって、交換価値の具現物である通貨の集積を進めることを本質的活動とする存在ですから、企業がそのようなものとして存在する限り格差が広がり続けることは必然なのです。にもかかわらず格差の是正を第一目標とする SDGs に参加するということ自体、矛盾を内包した行為であると言わざる

---

<sup>5</sup> 同。14 頁

<sup>6</sup> 荒井、前掲論文。16 頁

を得ません。荒井氏の具体的な企業の活動のレポートを見ても、環境対策の必要な途上国に環境対策に役立つ製品を販売<sup>7</sup>する、社員の総力で環境にやさしい製品開発を進める<sup>8</sup>など、営利活動を基礎にした取り組みが紹介されている程度で、海外にある工場で働く労働者の賃金を大幅に上げるなどの本質的な取り組みがさている事例は皆無です。

確かにこのような企業の取り組みは有益ではあります。それを否定するつもりは毛頭ありませんし、企業で働く方々の SDGs への熱意にも敬意を表したいと思います。しかし企業そのものがどうなのかという点になると、17 項目の目標に対する功罪を問うと、やはり罪の方が大きいと思われます。自らの本質に抵触しない範囲で参加する。そのような企業の姿勢はやはり欺瞞でしかないでしょう。事実、「SDGs ウォッシュ」という問題が指摘されてもいます<sup>9</sup>。また将来的に、課題の解決が資本主義的な企業の存在様式そのものと対立することが鮮明になってきたとき、企業がどのような態度をとることになるのかは火を見るより明らかでしょう。

●=====●

★===== [コラム] =====★

日本学術会議の会員任命を巡って菅総理に批判が集まっています。

当たり前と言えば当たりの話ですが、菅総理に「任命権」はありません。法に定めるところでは、学術会議の推薦に基づいて任命するのですから、推薦されたらそのまま任命することが総理の義務なのです。それは内閣総理大臣を任命する<sup>10</sup>のが天皇の「任命権」ではなく「国事行為」であることと同じです。

一方でこの任命拒否が「学問の自由」に対する侵害であることを認めない論調もあります。これはとんでもない議論で、ある学説を唱えた人が、学術的な成果を修め、学会員に相応しいと学術会議に認められたにもかかわらず、そ

---

<sup>7</sup> 荒井、前掲論文。24－25 頁。「LIXIL グループは開発途上国向けに簡易トイレ「SATO」を開発し 2013 年にバングラデシュで発売を開始した。この「SATO」は 1 度の洗浄に使用する水の量が 500ml 未満と少なく、排泄物を流すと弁が閉るため 悪臭や病原菌を媒介するハエなどを防ぐことができる。「SATO」は低価格で販売されており、製造・販売が現地で行われているため各地域において自律的かつ継続的に衛生環境の改善が可能となっている。

<sup>8</sup> 荒井、前掲論文。26 頁。「住友化学では社会課題解決に貢献する製品・技術について「Sumika Sustainable Solutions」として社内認定を行い、開発・普及を推進している。

<sup>9</sup> 識学総研(<https://souken.shikigaku.jp/3555/>)。あるいは、SDGsMedia(<https://sdgs.media/blog/6289/#3>)。ここでも企業イメージのためにする SDGs 参加は批判されているものの、企業の生存戦略などに組み込むことが強調されている。

<sup>10</sup> 日本国憲法「第六条 天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。」

の学説が気に入らないからと任命を拒否されるようでは、その学説を継承しようとする研究者がいなくなってしまう。これは明らかに権力の学問の世界に対する介入以外の何物でもありません。

菅氏は単に安保法制にケチをつけた良心的な学者に対する腹いせでやらかした、いわば江戸の仇を長崎で討つような、意趣返しなのかもしれません(研究者に対する敬意を微塵も感じさせない人柄ですから)が、その子どもじみた行為(これも安倍総理を踏襲したか)が学問の自由、ひいては民主主義に対して与える悪影響を少しは考えてみるべきでしょう。もっともそれに気づけるほどのおつむがあるのかは疑問ですし、再び日本を思想を取り締まる中国張りの独裁国家にしたいと思って敢えてしたのなら、真意が見え見えの悪手でこちらも頭が悪いとしか言いようがありません。いずれにしても能無しという評価が適切なのでしょう。

トランプと言いアベスガーと言い、困難な時期の政治指導者としては最悪の人たちです。

★=====★

次回の発行は12月1日を予定しております。